

国立大学法人等施設整備に関する状況

1. 施設整備の仕組みと財源

1. 施設整備の考え方

- 国立大学法人等[※]の施設整備は、「国立大学法人等施設整備5か年計画」(文部科学大臣決定)において優先的な整備目標を定めて、計画的・重点的に推進。

※大学共同利用機関法人、(独)国立高等専門学校機構を含む。

- 平成23年8月26日、第4期科学技術基本計画に基づき、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23～27年度)を策定したところ。

【第1次5か年計画(平成13～17年度)】

- ・整備目標600万㎡(所要経費1.6兆円)に対し、整備実績449万㎡(達成率75%)

【第2次5か年計画(平成18～22年度)】

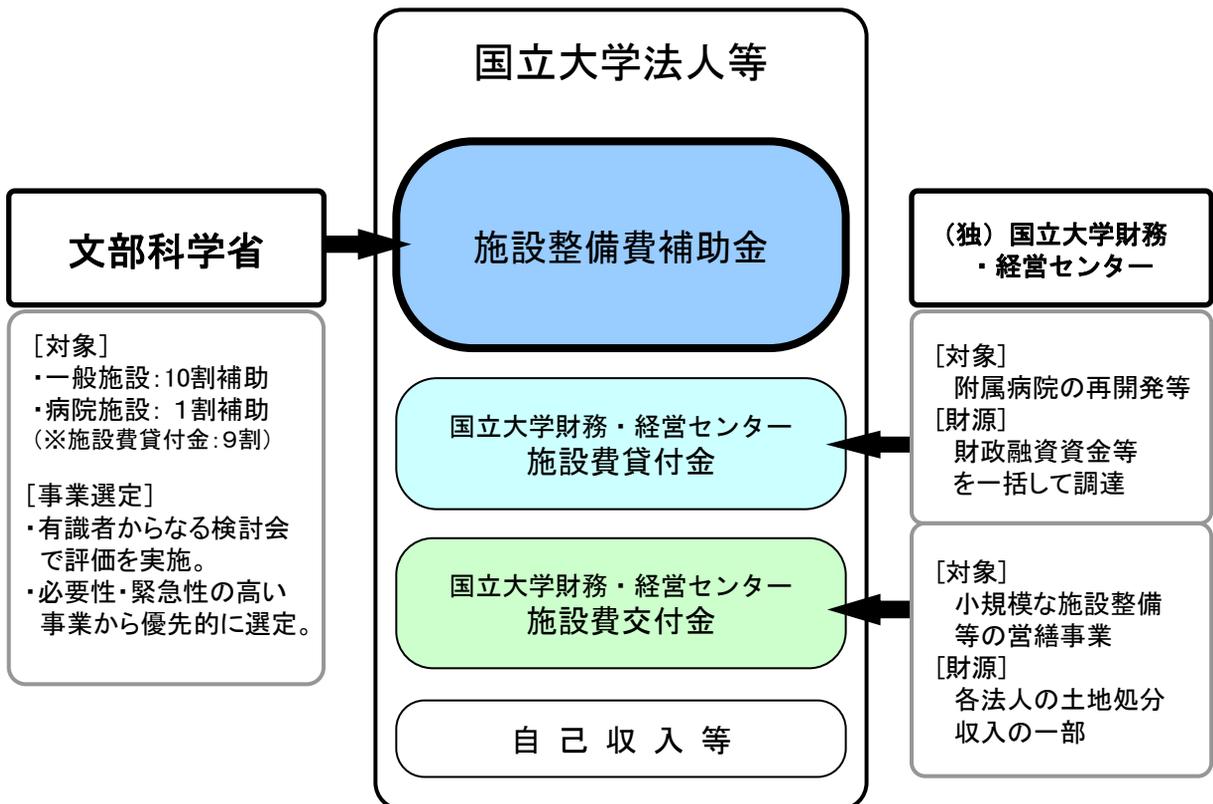
- ・整備目標540万㎡(所要経費1.2兆円)に対し、整備実績488万㎡(達成率90%)

【第3次5か年計画(平成23～27年度)】 ※詳細は別紙

- ・整備目標550万㎡(所要経費1.1兆円)
 ー老朽再生整備400万㎡、狹隘解消整備80万㎡、大学附属病院の再生70万㎡

2. 施設整備の仕組み

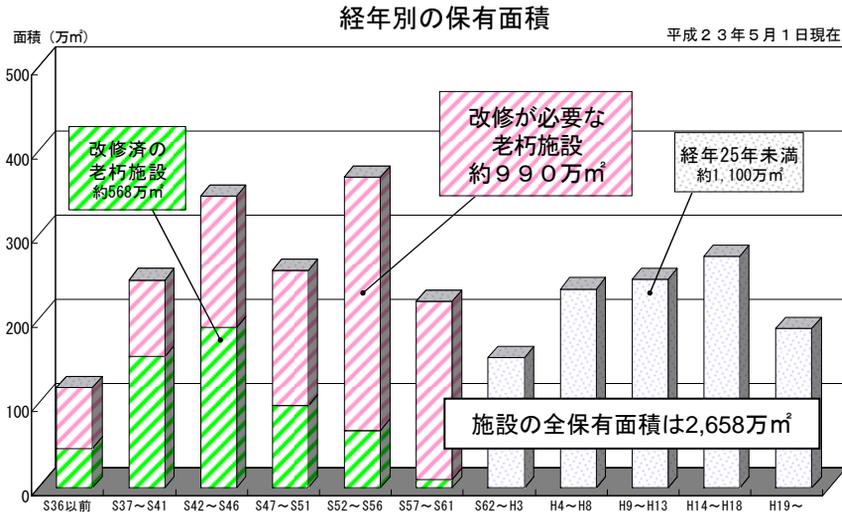
- 施設整備の財源は、毎年度国が措置する施設整備費補助金が基本。



2. 国立大学等施設の現状

◆老朽化・狭隘化の状況

- 安全性・機能性に問題があり、改修が必要な老朽施設は全体の約4割。これらの施設は、省エネ性能等も不十分。
また、最先端の研究施設等が不足し、教育研究の高度化・多様化への対応に支障。
- 狭隘化により、特にポストドクターなど若手研究者の研究スペース等が不足。



老朽施設の外観(築48年)(東工大)

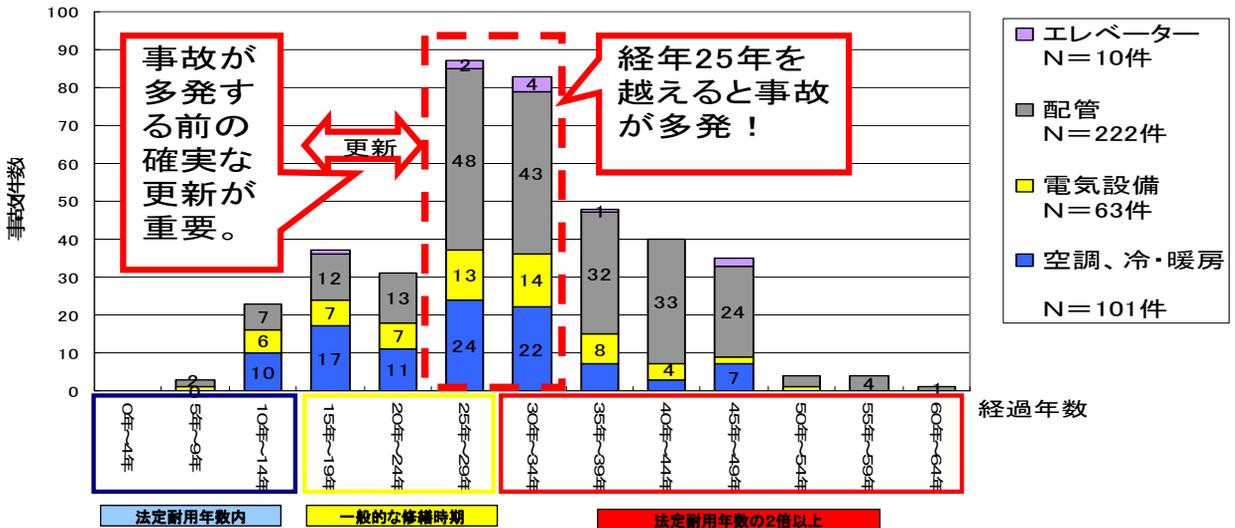


実験室が狭く、新たな機器の設置が困難

◆ライフライン(基幹設備)の状況

- ライフライン(ガス、給排水管、電気設備)の約3割が経年25年以上。
⇒これらの老朽設備は、停電・漏水等の事故発生のおそれが大。

ライフライン設備の経年と事故発生件数の関係(H16~) (平成24年3月調べ)



◇全学停電◇
特高受変電設備(経年27年)
—筑波大学—



◇給水管の漏水◇(被害額1億円以上)
屋内給水管(経年39年)
—東北大学—



◇漏水による研究試料の水没◇
空調機(経年30年)
—人間文化研究機構—

◆耐震化の状況

○耐震化率:

平成23年5月現在:87.9%→平成24年度当初予算事業完了後見込み:90.5%

○「第3次施設整備5か年計画」における耐震化の考え方:

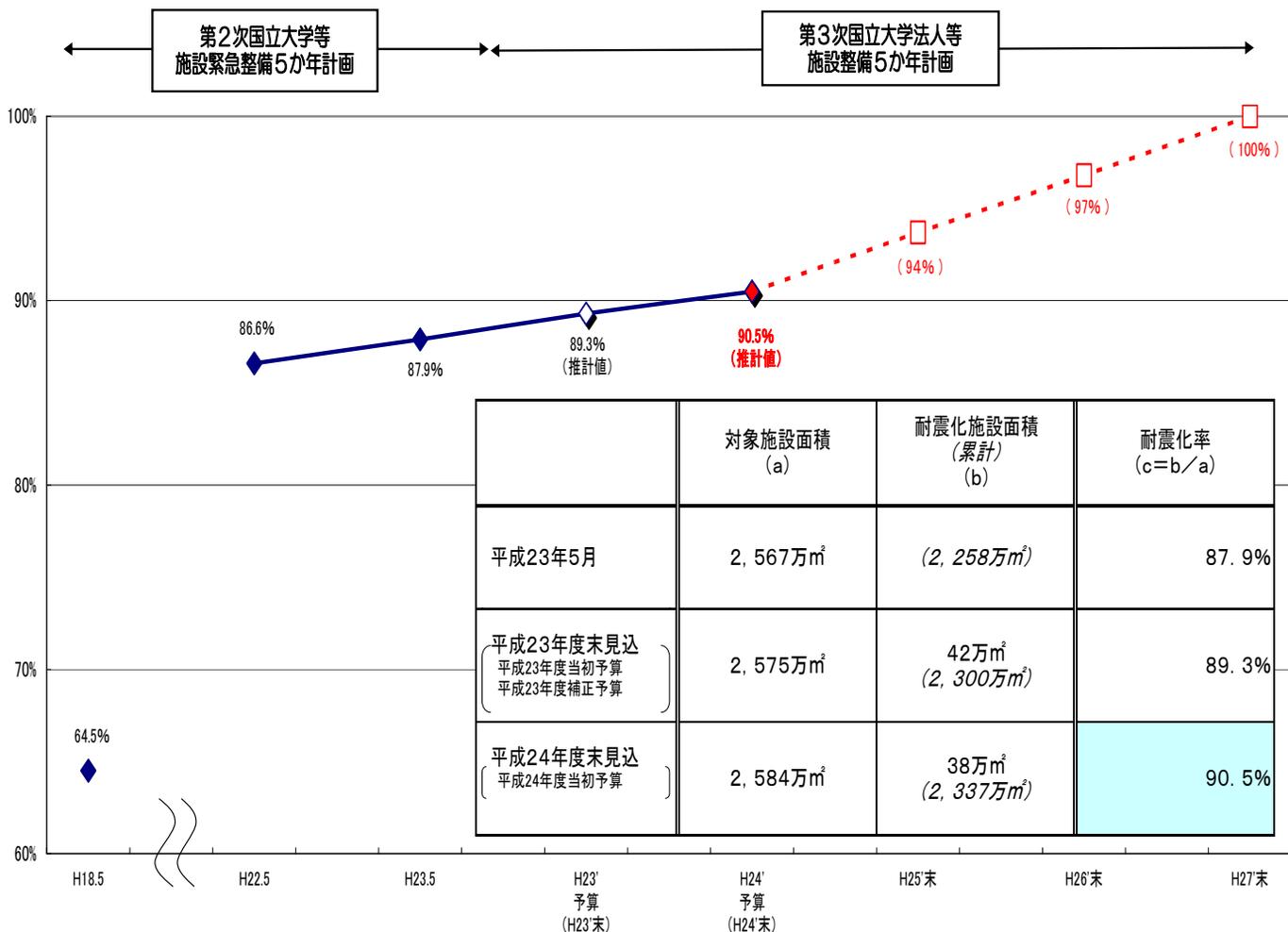
- ・本計画期間内(平成27年度まで)に完了。
- ・このうち、特に耐震性が著しく劣るIs値0.4以下の施設は、原則として平成24年度で完了。



鉄骨ブレースによる耐震補強

◆耐震化の推移

平成23年5月1日現在



- ※1 第3次5か年計画における整備面積550万㎡(老朽:400万㎡、狭隘:80万㎡、病院:70万㎡)、平成27年度までに耐震化を完了
- ※2 グラフの赤線は、平成24年度末の耐震化率(推計値)に基づき平成27年度末に耐震化を完了する前提で各年度比例配分したもの
- ※3 推計値は、予算上の整備面積に基づき算出したものであり、整備状況により必ずしも実績とは一致しない可能性がある
- ※4 1万㎡未満を四捨五入しているため、計数は必ずしも一致しない

3. 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23~27年度)

平成23年8月26日 文部科学大臣決定

第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)

国は、重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実を図る。

基本的考え方

3Sの一体的な推進

質的向上への戦略的整備

—Strategy—

- ・卓越した教育研究拠点の形成
- ・個性や特色を発揮して教育研究を活性化する環境の整備
- ・先端医療・地域医療に対応した大学附属病院の計画的な整備

地球環境に配慮した教育研究環境の実現

—Sustainability—

- ・省エネルギー等の推進
- ・老朽施設のエコ再生や再生可能エネルギーの導入推進

安全な教育研究環境の確保

—Safety—

- ・建物の耐震化、非構造部材の耐震対策
- ・基幹設備(ライフライン)の改善

長期的視点に立った整備の推進

キャンパスマスタープランの策定・充実

- ・キャンパス全体の整備計画の策定・充実

システム改革の推進

- ・施設マネジメント(既存施設の有効活用等)、多様な財源を活用した施設整備

重点整備

老朽改善整備 (約400万㎡)

- ・防災機能強化、教育研究の基盤として相応しい質の確保
- ・建物の耐震化を計画期間内に完了
- ・安全性や機能面で問題のある基幹設備(ライフライン)の改善



狭隘解消整備 (約80万㎡)

- ・卓越した教育研究拠点の整備
- ・高度化・多様化する教育研究活動に伴い必要なスペースの確保(若手研究者の増加、留学生の受入れ等)



大学附属病院の再生 (約70万㎡)

- ・再開発整備の着実な実施
- ・最先端医療への対応
- ・災害時の救命救急医療の拠点としての整備



所要経費：約1兆1,000億円

システム改革

システム改革の一層の推進

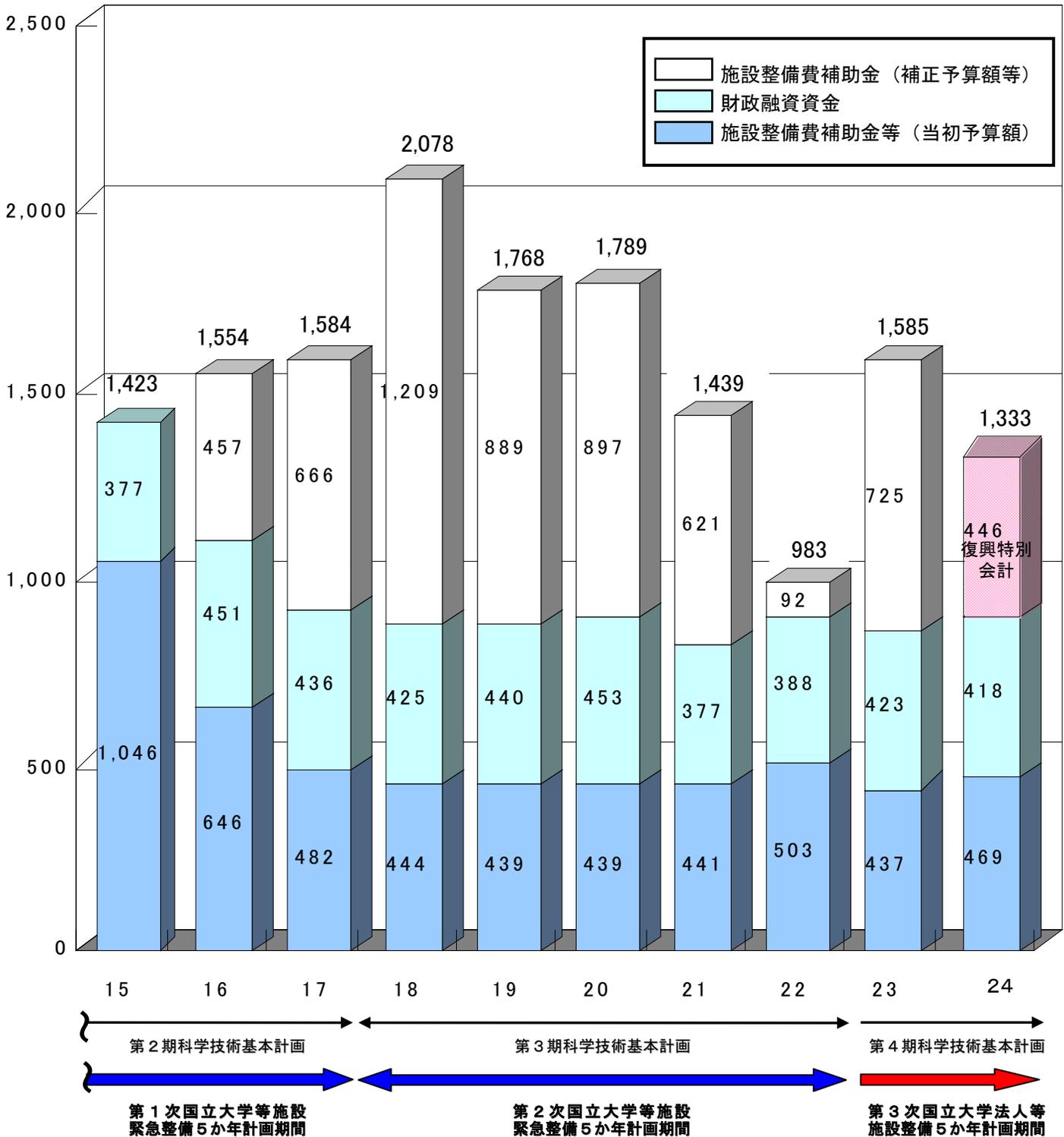
- ・施設マネジメントの推進
- ・多様な財源を活用した施設整備
- 適切な事業評価とフォローアップの実施

十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保

4. 予算の現状

◆ 予算の推移

(単位：億円)



※1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
 ※2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
 ※3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
 ※4 四捨五入のため合計は一致しない。

◆平成24年度予算編成過程の推移

補助金
財政融資資金

大学からの要求事業
(大学等→文科省)

要求候補事業
(※1)

24要求・要望事業
(9月30日提出)

24予算

914事業

430事業

239事業

171事業

(※2)

(※2)

新規事業

3,892億円
(財政融資資金含む)

1,784億円
(財政融資資金含む)

1,033億円

うち、復興特別会計
692億円
(140事業)

708億円

うち、復興特別会計
446億円
(90事業)

48億円

48億円

継続事業等

209億円

209億円

209億円

208億円

370億円

370億円

370億円

370億円

4,471億円

2,363億円

1,659億円

1,333億円

* 四捨五入のため合計は一致しない。

※1 学識経験者により構成される検討会において、各法人の取組、個別事業の必要性・緊急性等について適正に評価（S、A、B、Cの4段階評価）した結果、Sと判断された事業。ただし、耐震対策事業については、Aと判断された事業を含む。

※2 事業数のうち1事業（PFI事業）は、平成18年度に検討会においてSと判断された事業であるため、大学からの要求事業914事業の外数。

平成24年度予算

国立大学法人等施設の整備

◆ 予算額

平成24年度予算 915億円(478億円増)

うち、一般会計 469億円(32億円増)
うち、復興特別会計 446億円(24予算から新設)
〔他に、財政融資資金 418億円(5億円減)〕

※()は対前年度比

◆ 概要

国立大学法人等は、優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進等に不可欠な拠点であることから、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、施設の重点的・計画的整備を支援する。

◆ 整備内容

平成24年度予算においては、各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、以下の施策について重点的に措置する。

- ・東日本大震災の発生により、重要性・緊急性が再認識された耐震化の加速
(平成23年5月1日現在:87.9% → 平成24年度当初予算事業完了後見込み:90.5%)
- ・安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(特にライフライン)の再生
- ・高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつながる最先端研究の基盤整備
- ・地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備

◆ 実施予定事業

<一般会計>

○新規事業:81事業(日本再生重点化措置を含む)

- ・安全対策・機能改善事業 48事業
- ・最先端研究施設の整備 13事業
- ・大学附属病院の再生 19事業
- ・PFI事業 1事業

○継続事業:59事業

<復興特別会計>

○新規事業:90事業

- ・耐震対策事業 90事業